

市区町村別集計項目(推進体制等)

市区町村別集計項目（推進体制等）

神奈川県

市区町村数33

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2023年4月1日現在で有効なもの）					
			担当課（室）名	所 属	事 務 所 掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有			問4－1 無		
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日（西暦）	問3－2 施行日（西暦）	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間	問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況	
						25	23	6					33				
14	100	横浜市	政策局男女共同参画推進課	1	1	1	1	横浜市男女共同参画推進条例	2001年4月1日	2001年4月1日		第5次横浜市男女共同参画行動計画	2021年4月1日 ～ 2026年3月31日	1	1		
14	130	川崎市	市民文化局人権・男女共同参画室	1	2	1	1	男女平等かわさき条例	2001年6月29日	2001年10月1日		第5期川崎市男女平等推進行動計画（かわさき☆かがやきプラン）	2022年4月 ～ 2026年3月	1	1		
14	150	相模原市	市民局 人権・男女共同参画課	1	2	1	1	さがみはら男女共同参画推進条例	2004年3月26日	2004年4月1日		第3次さがみはら男女共同参画プラン	2020年4月1日 ～ 2028年3月31日	1	1		
14	201	横須賀市	人権・ダイバーシティ推進課	1	1	0	1	横須賀市男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現のための条例	2001年12月21日	2002年4月1日		第6次横須賀市男女共同参画プラン	2023年4月1日 ～ 2027年3月31日	1	1		
14	203	平塚市	人権・男女共同参画課	1	1	1	1				0	（ひらつか男女共同参画プラン2017）	2017年4月1日 ～ 2024年3月31日	1	0		
14	204	鎌倉市	地域共生課	1	2	1	1	鎌倉市男女共同参画推進条例	2007年1月4日	2007年2月1日		かまくらジェンダー平等プラン【鎌倉市男女共同参画計画（第3次）】	2022年4月1日 ～ 2032年3月31日	1	1		
14	205	藤沢市	人権男女共同平和国際課	1	2	1	1				0	ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～	2021年4月 ～ 2031年3月	1	1		
14	206	小田原市	小田原市 市民部 人権・男女共同参画課	1	1	1	0				0	第3次おだわら男女共同参画プラン	2022年4月 ～ 2027年3月	1	1		
14	207	茅ヶ崎市	多様性社会推進課	1	2	1	1				0	茅ヶ崎市ジェンダー平等推進計画	2023年4月 ～ 2030年3月	1	1		
14	208	逗子市	市民協働課	1	2	1	1	逗子市男女平等参画及び多様性を尊重する社会を推進する条例	2022年6月20日	2022年10月1日		ずし男女平等参画プラン2030	2023年4月1日 ～ 2031年3月31日	1	1		
14	210	三浦市	市民協働課	1	2	1	1				0	第3次みうら男女共同参画プラン	2021年4月 ～ 2026年3月	1	1		
14	211	秦野市	市民相談人権課	1	2	1	1				0	第4期はだの男女共同参画プラン	2021年4月1日 ～ 2026年3月31日	1	1		
14	212	厚木市	市民協働推進課	1	2	1	1				0	第4次厚木市男女共同参画計画	2023年4月 ～ 2028年3月	1	1		
14	213	大和市	国際・男女共同参画課	1	2	1	1				0	第3次やまと男女共同参画プラン	2019年4月 ～ 2024年3月	1	1		
14	214	伊勢原市	人権・広聴相談課	1	2	1	1				0	第3次伊勢原市男女共同参画プラン	2023年4月1日 ～ 2028年3月31日	1	1		
14	215	海老名市	市民相談課	1	2	1	1				0	第3次海老名市男女共同参画プラン	2020年4月1日 ～ 2025年3月31日	1	1		
14	216	座間市	人権・男女共同参画課	1	2	1	1				0	第三次ざま男女共同参画プラン	2023年4月1日 ～ 2031年3月31日	1	1		
14	217	南足柄市	市民協働課	1	1	1	1				0	みなみあしがら男女共同参画プラン（第5次）	2021年4月 ～ 2026年3月	1	1		
14	218	綾瀬市	市民活動推進課	1	2	0	0				0	第3次あやせ男女共同参画プラン	2021年4月 ～ 2030年3月	1	1		
14	301	葉山町	町民健康課	1	2	0	0				0	男女共同参画プランはやま（第4次）	2021年4月1日 ～ 2025年3月31日	1	1		
14	321	寒川町	町民窓口課	1	2	1	1				0	第5次さむかわ男女共同参画プラン	2021年4月1日 ～ 2025年3月31日	1	1		
14	341	大磯町	町民課	1	2	1	0				0	第3次大磯町男女共同参画推進プラン	2021年4月1日 ～ 2025年3月31日	1	1		
14	342	二宮町	地域政策課	1	2	1	0				0	にのみやジェンダー平等プラン～第3次二宮町男女共同参画計画～	2023年4月1日 ～ 2032年3月31日	1	1		
14	361	中井町	地域防災課	1	2	0	1				0	中井町男女共同参画プラン改訂版	2018年4月 ～ 2026年3月	1	1		
14	362	大井町	協働推進課	1	2	1	1				0	大井町男女共同参画プラン（第3次）	2022年4月1日 ～ 2027年3月31日	1	1		
14	363	松田町	政策推進課 定住少子化担当室	1	2	0	0				0	松田町男女共同参画プラン	2023年4月 ～ 2027年3月	1	1		
14	364	山北町	地域防災課	1	2	0	0				0	やまきた男女共同参画プラン改訂版	2019年3月 ～ 2029年3月	1	1		
14	366	開成町	企画政策課	1	2	0	0				0	第4次かいせい男女共同参画プラン	2020年4月1日 ～ 2026年3月31日	1	1		
14	382	箱根町	総務部町民課	1	2	1	1				0	はこね男女共同参画推進プラン（第2次）	2015年4月 ～ 2025年3月	1	1		
14	383	真鶴町	政策推進課	1	2	1	0				0	まなづる男女共同参画プラン改訂版	2021年4月1日 ～ 2031年3月31日	1	1		
14	384	湯河原町	地域政策課	1	2	1	1				0				0	1	
14	401	愛川町	教育委員会生涯学習課	2	2	1	1				0	第2次愛川町男女共同参画基本計画後期基本計画	2018年4月 ～ 2024年3月	1	1		
14	402	清川村	生涯学習課	2	2	0	0				0	清川村男女共同参画基本計画	2021年4月1日 ～ 2026年3月31日	0	1		

<選択肢回答>

所属

1 首長部局

2 教育委員会

事務所掌

1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課

2 1ではない

庁内連絡会議

1 有

0 無

諮問機関

1 有

0 無

男女共同参画に関する条例

現在の状況

1 2024年3月末までの制定を目途に検討中

2 2023年度以降の制定を目途に検討中

3 その他

0 検討していない

男女共同参画に関する計画

女性活躍推進法の推進計画との関係

1 一体

0 一体でない

計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記)

1 単独計画として策定

0 総合計画の一部として策定

現在の状況

1 策定予定有

0 策定予定無

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2023年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6-1		問6-4 所在地等							問6-3 施設 形態		問6-5 管理・運営主体				
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	施設管理		事業運営			
													指定 管理者	その他	直 営	指定 管理者	その他	
			8								2	6	3	5	0	4	5	0
14	100	横浜市	男女共同参画センター横浜	フォーラム	244-0816	横浜市戸塚区上倉田町435-1	045-862-5050	045-862-4671	https://www.women.city.yokohama.jp/y/	○			○				○	
14	100	横浜市	男女共同参画センター横浜南	フォーラム南太田	232-0006	横浜市南区南太田1-7-20	045-714-5911	045-714-5912	https://www.women.city.yokohama.jp/m/	○			○				○	
14	100	横浜市	男女共同参画センター横浜北	アートフォーラムあざみ野	225-0012	横浜市青葉区あざみ野南1-17-3	045-910-5700	045-910-5755	https://www.women.city.yokohama.jp/a/		○		○				○	
14	130	川崎市	川崎市男女共同参画センター	すくらむ21	213-0001	神奈川県川崎市高津区溝口2丁目20番1号	044-813-0808	044-813-0864	https://www.scrum21.or.jp/		○		○				○	
14	150	相模原市	相模原市立男女共同参画推進センター	ソレイユさがみ	252-0143	神奈川県相模原市緑区橋本6-2-1 シティ・プラザはしもと内	042-775-1775	042-775-1776	https://www.soleilsagami.jp		○		○			○	○	
14	201	横須賀市	デュオよこすか	デュオよこすか	238-0041	横須賀市本町2-1 横須賀市立総合福祉会館5階	046-822-0804	046-822-0804	https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0531/20130710dyuo.html		○	○				○		
14	203	平塚市																
14	204	鎌倉市																
14	205	藤沢市																
14	206	小田原市																
14	207	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市男女共同参画推進センター	いこりあ	253-0044	神奈川県茅ヶ崎市新栄町12-12 茅ヶ崎トラストビル4階	0467-57-1414	0467-57-1666	https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/shisetsu_info/s_others/1002753.html		○	○				○		
14	208	逗子市																
14	210	三浦市																
14	211	秦野市																
14	212	厚木市																
14	213	大和市																
14	214	伊勢原市																
14	215	海老名市																
14	216	座間市																
14	217	南足柄市	南足柄市女性センター		250-0105	神奈川県南足柄市関本591-1ヴェルミ3 3階	0465-73-8211	0465-70-1832	http://www.city.minamiashigara.kanagawa.jp/shisetsu/siminkatsudou/joseicenter.html		○	○				○		
14	218	綾瀬市																
14	301	葉山町																
14	321	寒川町																
14	341	大磯町																
14	342	二宮町																
14	361	中井町																
14	362	大井町																
14	363	松田町																
14	364	山北町																

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2023年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体				
													施設管理		事業運営		
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者 其 他	直 営	指 定 管 理 者 其 他		
14	366	開成町															
14	382	箱根町															
14	383	真鶴町															
14	384	湯河原町															
14	401	愛川町															
14	402	清川村															

市区町村別集計項目(総合的な施設)No. 2

神奈川県

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設（2023年4月1日現在で開設済の施設）														
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額(千円)	問6－8 主 な 事 業									
					用常勤（雇用）期間の定めがない職員）	用非常勤（雇用）期間の定めがある職員）		広報啓発	講座	相談事業	情報提供・情報収集	苦情処理	交流促進	企業・NPOとの連携	国際交流	調査研究	その他
			8					8	7	7	8	1	3	4	0	4	
14	100	横浜市	男女共同参画センター横浜	1988年9月10日	14	12	313,740	○	○	○	○	○		○		○	
14	100	横浜市	男女共同参画センター横浜南	2005年4月1日	4	3	109,735	○	○	○	○					○	
14	100	横浜市	男女共同参画センター横浜北	2005年10月29日	5	4	155,767	○	○	○	○			○		○	
14	130	川崎市	川崎市男女共同参画センター	1999年9月1日	5	21	12,582	○	○	○	○		○	○		○	一時保育事業
14	150	相模原市	相模原市立男女共同参画推進センター	2000年4月17日	6	13	27,254	○	○	○	○		○	○			登録団体への支援等
14	201	横須賀市	デュオよこすか	1995年7月1日	0	5	10,188	○	○	○	○		○				
14	203	平塚市			0	0	0										
14	204	鎌倉市			0	0	0										
14	205	藤沢市			0	0	0										
14	206	小田原市			0	0	0										
14	207	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市男女共同参画推進センター	1998年3月1日	0	0	3,197	○	○		○						
14	208	逗子市			0	0	0										
14	210	三浦市			0	0	0										
14	211	秦野市			0	0	0										
14	212	厚木市			0	0	0										
14	213	大和市			0	0	0										
14	214	伊勢原市			0	0	0										
14	215	海老名市			0	0	0										
14	216	座間市			0	0	0										
14	217	南足柄市	南足柄市女性センター	1994年10月3日	2	9	30,501	○		○	○						
14	218	綾瀬市			0	0	0										
14	301	葉山町			0	0	0										
14	321	寒川町			0	0	0										
14	341	大磯町			0	0	0										
14	342	二宮町			0	0	0										
14	361	中井町			0	0	0										
14	362	大井町			0	0	0										
14	363	松田町			0	0	0										
14	364	山北町			0	0	0										
14	366	開成町			0	0	0										
14	382	箱根町			0	0	0										
14	383	真鶴町			0	0	0										
14	384	湯河原町			0	0	0										
14	401	愛川町			0	0	0										
14	402	清川村			0	0	0										

調査表4－3

市区町村別集計項目（男女共同参画に関する宣言、首長、自治会長等の状況）

神奈川県

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長、自 治 会 長 等 の 状 況（2023年7月1日現在）														
			問7-2			市 区 長 数	うち 女性 市区 長数	女性 比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性 副市 区長数	女性 比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性 町村 長数	女性 比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性 副町 村長数	女性 比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性 自治 会長数	女性 比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
				2		19	1	5.3	37	4	10.8	14	1	7.1	13	0	0.0	6,820	697	10.2
14	100	横浜市				1	0	0.0	4	1	25.0							2583	356	13.8
14	130	川崎市				1	0	0.0	3	0	0.0							608	56	9.2
14	150	相模原市	2000年7月6日	さがみはら男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	3	1	33.3							584	56	9.6
14	201	横須賀市				1	0	0.0	2	0	0.0							364	27	7.4
14	203	平塚市				1	0	0.0	2	0	0.0							226	14	6.2
14	204	鎌倉市				1	0	0.0	2	0	0.0							180	25	13.9
14	205	藤沢市				1	0	0.0	2	0	0.0							477	68	14.3
14	206	小田原市				1	0	0.0	2	0	0.0							250	3	1.2
14	207	茅ヶ崎市				1	0	0.0	2	0	0.0							135	12	8.9
14	208	逗子市				1	0	0.0	1	0	0.0						総数79 名のう ち男性 63名、 女性15 名、不 明1名			
14	210	三浦市				1	0	0.0	1	0	0.0							54	5	9.3
14	211	秦野市				1	0	0.0	2	0	0.0							239	12	5.0
14	212	厚木市				1	0	0.0	2	0	0.0							214	4	1.9
14	213	大和市				1	0	0.0	2	1	50.0							159	16	10.1
14	214	伊勢原市				1	0	0.0	2	0	0.0							101	7	6.9
14	215	海老名市				1	0	0.0	2	1	50.0							60	2	3.3
14	216	座間市				1	1	100.0	1	0	0.0							175	20	11.4
14	217	南足柄市				1	0	0.0	1	0	0.0							34	2	5.9
14	218	綾瀬市	2002年7月7日	綾瀬市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	1	0	0.0							14	1	7.1
14	301	葉山町										1	0	0.0	1	0	0.0	28	1	3.6
14	321	寒川町										1	0	0.0	1	0	0.0	22	0	0.0
14	341	大磯町										1	0	0.0	1	0	0.0	24	0	0.0
14	342	二宮町										1	1	100.0	1	0	0.0	20	1	5.0
14	361	中井町										1	0	0.0	1	0	0.0	27	0	0.0
14	362	大井町										1	0	0.0	1	0	0.0	40	3	7.5
14	363	松田町										1	0	0.0	1	0	0.0	26	0	0.0
14	364	山北町										1	0	0.0	1	0	0.0	54	1	1.9
14	366	開成町										1	0	0.0	1	0	0.0	14	0	0.0
14	382	箱根町										1	0	0.0	1	0	0.0	35	0	0.0
14	383	真鶴町										1	0	0.0	0	0		9	1	11.1
14	384	湯河原町										1	0	0.0	1	0	0.0	11	0	0.0

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画に関する宣言			問5 首長、自治会長等の状況（2023年7月1日現在）														
			問7-2			市区長数	うち女性市区長数	女性比率（%）	副市区長数	うち女性副市区長数	女性比率（%）	町村長数	うち女性町村長数	女性比率（%）	副町村長数	うち女性副町村長数	女性比率（%）	自治会長数	うち女性自治会長数	女性比率（%）
			宣言年月日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
14	401	愛川町										1	0	0.0	1	0	0.0	21	0	0.0
14	402	清川村										1	0	0.0	1	0	0.0	32	4	12.5

<選択肢回答>
男女共同参画に関する宣言
宣言の形態
1 首長声明
2 議会の議決
3 庁内連絡会議の決定
4 その他

都 道 府 県	区 町 村	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況					問9-1						調査時点コード														
			問8-1		問8-2						問9-1					(再掲)市町村防災会議(委員のみ)			(再掲)市町村防災会議(会長を含む)																						
			目標値 (%)	目標達成期限	審議会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)		審議会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	委員会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	問8 目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値	その他	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	その他	問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	その他									
					2,139	1,852	29,839	10,632	35.6						1,481	1,333	18,574	6,011	32.4	183	118	1,086	215	19.8	914	76	8.3	967	81	8.4											
		小計													1,478	1,330	18,495	5,995	32.4	177	113	1,037	198	19.1																	
14	100	横浜市	女性割合40%未満の附属機関数30機関(3人以下の附属機関除く)	2026年3月	190	189	2,576	1,056	41.0	地方自治法及び地方公営企業法に基づき法律または条例により設置する附属機関(休止中及び委員未委嘱の審議会等は対象外とする)	190	189	2,576	1056	41.0	6	5	141	25	17.7	59	6	10.2	60	6	10.0	1			1				1							
14	130	川崎市		2026年3月	270	249	3,351	1,122	33.5	地方自治法第138条の4の規定に基づき設置された附属機関、附属機関に設置された部会、地方自治法第174条の規定に基づき設置された専門委員、要綱等に基づき開催される懇談会及び附属機関等に準ずるもの	129	119	2,290	798	34.8	6	5	49	11	22.4	64	4	6.3	65	4	6.2	2	2023年6月1日		2	2023年6月1日		1								
14	150	相模原市		2028年3月	164	146	2,359	862	36.5	法律、条例、要綱により設置している審議会等	83	77	1,186	429	36.2	6	3	38	5	13.2	44	6	13.6	45	6	13.3	2	2023年3月31日		2	2023年3月31日		2	2023年3月31日		2	2023年3月31日				
14	201	横須賀市			60	56	735	215	29.3	審議会等のうち、休止及び委員未設定の審議会等を除いたもの	60	56	735	215	29.3	6	5	29	8	27.6	33	3	9.1	34	3	8.8	2	2022年8月1日		2	2022年8月1日		2	2022年8月1日		2	2022年8月1日				
14	203	平塚市		2024年3月	80	59	745	203	27.2		68	62	750	204	27.2	6	5	36	12	33.3	33	3	9.1	34	3	8.8	1					1				1					
14	204	鎌倉市	男女いずれか一方の数 が総数の10分の4未満 とならないものとする	毎年度	78	74	787	306	38.9	地方自治法第138条の4第3項の規定により法律又は条例に基づき設置される附属機関及び市の事務について検討、研究等を行うため要綱等に基づき設置される委員会、協議会等	60	58	626	251	40.1	6	5	32	11	34.4	35	4	11.4	36	4	11.1	1					1				1					
14	205	藤沢市		2031年3月	265	260	7,942	3,380	42.6	法律・条例・要綱・要領による協議会及び任意の会議、実行委員会	55	53	713	224	31.4	6	6	43	11	25.6	38	1	2.6	39	1	2.6	1					1				1					
14	206	小田原市	40%以上 60%未満	2027年3月	48	43	571	177	31.0	審議会等の設置根拠が法律・条例・要綱によるもの	47	42	556	176	31.7	6	5	37	6	16.2	37	6	16.2	38	6	15.8	1					1				1					
14	207	茅ヶ崎市	40.0	2020年4月	79	57	830	229	27.6	全ての審議会	67	57	830	229	27.6	6	5	31	10	32.3	44	3	6.8	45	3	6.7	2	2022年12月1日		2	2022年12月1日		1				1				
14	208	逗子市	40.0	2031年3月	80	62	739	221	29.9	市におけるすべての審議会等	35	30	339	105	31.0	5	1	17	2	11.8	27	2	7.4	28	2	7.1	1					1				1					
14	210	三浦市	30%以上	2026年3月	58	41	668	202	30.2	1 法律または政令により設置されている審議会等2 法律により設置されている委員会等3 会則・規約等により設置らえている懇親会、会議等4 規則・要綱により設置されている懇親会、会議等	25	16	280	50	17.9	6	4	37	4	10.8	34	3	8.8	35	3	8.6	1					1				1					
14	211	秦野市	40.0	2026年3月	44	41	545	149	27.3	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	44	41	545	149	27.3	6	2	28	2	7.1	34	3	8.8	35	3	8.6	1					1				1					
14	212	厚木市	45.0	2028年3月	84	64	784	249	31.8	地方自治法第138条の4第3項の規定により設置されている機関	72	64	784	249	31.8	6	5	30	6	20.0	34	3	8.8	35	3	8.6	1					1				1					
14	213	大和市	35.0	2024年3月	56	45	523	158	30.2	地方自治法(第180条の5、第138条の4、第202条の3)に基づき設置されている審議会等(7つの必要時設置のものを含む)	43	41	491	152	31.0	6	4	32	6	18.8	34	3	8.8	35	3	8.6	1					1				1					
14	214	伊勢原市	40.0	2028年3月	49	49	596	205	34.4	法律により設置されている審議会等(地方自治法第202条の3)、条例、規則、要綱等により設置されている会議等	28	28	355	100	28.2	5	1	37	2	5.4	25	2	8.0	26	2	7.7	1					1				1					
14	215	海老名市	35.0	2025年3月	50	39	505	147	29.1	執行機関・法令・条例・規則・要綱	12	11	187	45	24.1	5	2	28	4	14.3	33	2	6.1	34	2	5.9	1					1				1					
14	216	座間市	50.0	2031年4月	63	57	1,100	435	39.5	法律、政令、条例、要綱等により設置している審議会等	36	32	492	163	33.1	5	2	26	2	7.7	30	1	3.3	31	2	6.5	1					1				1					
14	217	南足柄市	40.0	2024年3月	42	37	421	131	31.1	附属機関等	35	31	293	98	33.4	5	3	21	5	23.8	0	0	0.0	23	3	13.0	2	2023年5月1日		2	2023年5月1日		1			1					
14	218	綾瀬市	40.0	2025年3月	64	52	925	341	36.9	市の付属機関	60	51	960	350	36.5	5	4	28	7	25.0	34	2	5.9	35	2	5.7	1					1				1					
14	301	葉山町									32	29	286	93	32.5	5	5	22	6	27.3	27	5	18.5	28	5	17.9	1					1				1					
14	321	寒川町	30.0	2024年3月	27	23	392	131	33.4	地方自治法(第202条の3)に該当のもの	27	22	371	130	35.0	5	3	21	5	23.8	21	1	4.8	22	1	4.5	1					1				1					
14	341	大磯町	50.0	2025年3月	33	26	318	82	25.8	法律または法令により設置されている審議会等、法律により設置されている委員会等(地方自治法180条の5)	28	22	288	77	26.7	5	4	30	5	16.7	24	1	4.2	25	1	4.0	1					1				1					
14	342	二宮町	40.0	2032年3月	27	24	268	75	28.0	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	27	24	268	75	28.0	5	4	25	6	24.0	23	0	0.0	24	1	4.2	1					1				1					
14	361	中井町									15	12	161	37	23.0	5	2	20	2	10.0	15	1	6.7	16	1	6.3	1					1				1					
14	362	大井町									22	17	234	58	24.8	5	1	23	2	8.7	19	2	10.5	20	2	10.0	1					1				1					
14	363	松田町	30.0	2026年3月	37	11	241	42	17.4	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	23	15	304	48	15.8	5	2	22	3	13.6	24	1	4.2	25	1	4.0	1					1				1					
14	364	山北町	30.0	2024年3月	56	44	760	182	23.9	法令、政令、条例、規則、要綱等により設置されている審議会等	9	9	108	30	27.8	5	3	20	5	25.0	15	1	6.7	16	1	6.3	1					1				1					
14	366	開成町	40.0	2026年3月	30	27	286	79	27.6	地方自治法(第202条の3、第180条の5)に基づく審議会・委員会等	25	23	260	72	27.7	5	4	26	7	26.9	14	1	7.1	15	1	6.7	1					1				1					
14	382	箱根町	30.0	2024年3月	27	18	247	59	23.9	地方自治法 第180条の5に基づく委員会等、第202条の3に基づく審議会等	23	16	234	55	23.5	4	2	13	4	30.8	22	1	4.5	23	1	4.3	1					1				1					
14	383	真鶴町									17	13	160	36	22.5	5	3	21	4	19.0	13	0	0.0	14	0	0.0	1					1				1					
14	384	湯河原町									21	16	260	65	25.0	5	3	23	4	17.4	25	5	20.0	26	5	19.2	1					1				1					
14	401	愛川町	30.0	2024年3月	57	42	476	146	30.7	愛川町の審議会等の運営に関する基本指針に基づく審議会等(私的諮問機関を含む)	44	39	446	131	29.4	5	3	29	3	10.3	0	0	0.0	0	0	0.0	1					1				1					
14	402	清川村	35.0	2025年3月	21	17	149	48	32.2	地方自治法第180条の5に基づく委員会及び同法第202条の3に基づく審議会	16	15	127	45	35.4	5	2	22	3	13.6	0	0	0.0	0	0	0.0	2	2023年7月1日		2	2023年7月1日		2	2023年7月1日		2	2023年7月1日				

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

神奈川県

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲					問9 地方自治法(第202条の3)に基 づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基 づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)			
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委 員	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委 員	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委 員	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 数 委 員	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 数 委 員	女 性 比 率 (%)				
															3	3	79	16	20.3	6	5	49	17	34.7						
		横浜市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		川崎市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		相模原市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		横須賀市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		平塚市													0	0	0	0	0.0	6	5	49	17	34.7						
		鎌倉市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		藤沢市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		小田原市													1	1	15	1	6.7	0	0	0	0	0.0						
		茅ヶ崎市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		逗子市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		三浦市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		秦野市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		厚木市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大和市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		伊勢原市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		海老名市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		座間市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		南足柄市													2	2	64	15	23.4	0	0	0	0	0.0						
		綾瀬市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		葉山町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		寒川町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大磯町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		二宮町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		中井町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大井町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		松田町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		山北町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		開成町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		箱根町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		真鶴町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		湯河原町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		愛川町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		清川村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

調査表4－4

市区町村別集計項目(女性公務員の登用)

神奈川県

調査時点コード	1	2023年4月1日	2	その他
---------	---	-----------	---	-----

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問11-1 管理職の在職状況																	問11-2 職務上の地位別職員在職状況													問11-2		問11-5 本庁の防災・危機管理部署への配置状況					問11-5																																												
			管理職総数	うち女性数	女性比率	うち一般行政職			部局長相当職	うち女性数	女性比率(%)	うち一般行政職			次長相当職	うち女性数	女性比率(%)	うち一般行政職			課長相当職	うち女性数	女性比率(%)	うち一般行政職			課長補佐相当職	うち女性数	女性比率(%)	係長相当職	うち女性数	女性比率(%)	係長相当職	うち女性数	女性比率(%)	調査時点コード	その他	調査時点コード	その他																																													
						管理職総数	うち女性数	女性比率(%)				部局長相当職	うち女性数	女性比率(%)				次長相当職	うち女性数	女性比率(%)				課長相当職	うち女性数	女性比率(%)														係長相当職	うち女性数	女性比率(%)	調査時点コード	その他	調査時点コード	その他																																						
																																															管理職総数	うち女性数	女性比率(%)	部局長相当職	うち女性数	女性比率(%)	次長相当職	うち女性数	女性比率(%)	課長相当職	うち女性数	女性比率(%)	係長相当職	うち女性数	女性比率(%)	調査時点コード	その他	調査時点コード	その他																			
																																																																		管理職総数	うち女性数	女性比率(%)	部局長相当職	うち女性数	女性比率(%)	次長相当職	うち女性数	女性比率(%)	課長相当職	うち女性数	女性比率(%)	係長相当職	うち女性数	女性比率(%)	調査時点コード	その他	調査時点コード	その他
			6,069	1,082	17.8	4,240	687	16.2	1,281	178	13.9	866	100	11.5	423	60	14.2	311	40	12.9	4,365	844	19.3	3,063	547	17.9	3,959	972	24.6	2,658	687	25.8	8,764	2,583	29.5	5,149	1,320	25.6																																														
14	100	横浜市	1,638	319	19.5	1,125	205	18.2	441	69	15.6	289	41	14.2	0	0	0.0	0	0	0.0	1,197	250	20.9	836	164	19.6	707	165	23.3	485	111	22.9	3,151	917	29.1	2,077	594	28.6	1																																													
14	130	川崎市	1,175	214	18.2	723	112	15.5	337	50	14.8	173	21	12.1	0	0	0.0	0	0	0.0	838	164	19.6	550	91	16.5	608	116	19.1	374	71	19.0	1,812	469	25.9	1,087	209	19.2	1																																													
14	150	相模原市	494	113	22.9	415	108	26.0	40	5	12.5	37	4	10.8	85	19	22.4	75	17	22.7	369	89	24.1	303	87	28.7	603	140	23.2	495	134	27.1	0	0	0.0	0	0	0.0	1																																													
14	201	横浜須賀市	197	23	11.7	134	14	10.4	30	2	6.7	23	1	4.3	52	4	7.7	40	3	7.5	115	17	14.8	71	10	14.1	187	29	15.5	129	21	16.3	515	104	20.2	271	50	18.5	1																																													
14	203	平塚市	344	64	18.6	235	22	9.4	31	3	9.7	19	1	5.3	3	2	66.7	0	0	0.0	310	59	19.0	216	21	9.7	0	0	0.0	0	0	0.0	32	2	6.3	23	1	4.3	1																																													
14	204	鎌倉市	121	13	10.7	106	13	12.3	12	2	16.7	11	2	18.2	33	2	6.1	30	2	6.7	76	9	11.8	65	9	13.8	106	31	29.2	82	31	37.8	194	44	22.7	141	42	29.8	1																																													
14	205	藤沢市	338	55	16.3	226	25	11.1	33	4	12.1	23	2	8.7	76	11	14.5	53	5	9.4	229	40	17.5	150	18	12.0	384	124	32.3	203	69	34.0	1,273	532	41.8	489	149	30.5	1																																													
14	206	小田原市	160	18	11.3	113	11	9.7	26	3	11.5	24	3	12.5	31	2	6.5	23	2	8.7	103	13	12.6	66	6	9.1	139	26	18.7	99	21	21.2	233	49	21.0	124	26	21.0	1																																													
14	207	茅ヶ崎市	190	48	25.3	109	26	23.9	56	14	25.0	26	4	15.4	0	0	0.0	0	0	0.0	134	34	25.4	83	22	26.5	359	92	25.6	235	64	27.2	0	0	0.0	0	0	0.0	1																																													
14	208	逗子市	62	9	14.5	52	7	13.5	12	2	16.7	11	2	18.2	10	1	10.0	9	1	11.1	40	6	15.0	32	4	12.5	1	0	0.0	1	0	0.0	63	23	36.5	37	17	45.9	1																																													
14	210	三浦市	75	12	16.0	51	4	7.8	19	1	5.3	13	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	56	11	19.6	38	4	10.5	0	0	0.0	0	0	0.0	76	23	30.3	57	14	24.6	1																																													
14	211	秦野市	128	26	20.3	93	19	20.4	18	2	11.1	17	2	11.8	0	0	0.0	0	0	0.0	110	24	21.8	76	17	22.4	139	22	15.8	101	18	17.8	0	0	0.0	0	0	0.0	1																																													
14	212	厚木市	187	25	13.4	127	16	12.6	28	2	7.1	26	2	7.7	13	2	15.4	4	0	0.0	146	21	14.4	97	14	14.4	2	0	0.0	0	0	0.0	317	103	32.5	158	31	19.6	1																																													
14	213	大和市	135	18	13.3	86	7	8.1	19	1	5.3	17	1	5.9	59	9	15.3	28	3	10.7	57	8	14.0	41	3	7.3	47	19	40.4	16	8	50.0	272	79	29.0	132	29	22.0	1																																													
14	214	伊勢原市	117	19	16.2	85	12	14.1	41	5	12.2	37	4	10.8	0	0	0.0	0	0	0.0	76	14	18.4	48	8	16.7	121	28	23.1	78	16	20.5	0	0	0.0	0	0	0.0	1																																													
14	215	海老名市	108	17	15.7	78	14	17.9	15	2	13.3	11	1	9.1	49	8	16.3	39	7	17.9	44	7	15.9	28	6	21.4	73	28	38.4	49	24	49.0	131	29	22.1	87	26	29.9	1																																													
14	216	座間市	81	17	21.0	56	14	25.0	14	2	14.3	12	2	16.7	5	0	0.0	3	0	0.0	62	15	24.2	41	12	29.3	117	43	36.8	48	16	33.3	61	9	14.8	50	7	14.0	1																																													
14	217	南足柄市	45	12	26.7	40	11	27.5	9	1	11.1	9	1	11.1	2	0	0.0	2	0	0.0	34	11	32.4	29	10	34.5	4	1	25.0	3	1	33.3	49	16	32.7	39	11	28.2	1																																													
14	218	綾瀬市	67	11	16.4	54	8	14.8	29	4	13.8	24	2	8.3	0	0	0.0	0	0	0.0	38	7	18.4	30	6	20.0	0	0	0.0	0	0	0.0	118	25	21.2	66	20	30.3	1																																													
14	301	葉山町	51	3	5.9	27	1	3.7	8	0	0.0	7	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	43	3	7.0	20	1	5.0	33	9	27.3	22	6	27.3	39	16	41.0	23	7	30.4	1																																													
14	321	寒川町	55	11	20.0	49	8	16.3	10	0	0.0	10	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	45	11	24.4	39	8	20.5	46	20	43.5	37	15	40.5	42	13	31.0	37	9	24.3	1																																													
14	341	大磯町	44	6	13.6	33	4	12.1	10	1	10.0	9	1	11.1	0	0	0.0	0	0	0.0	34	5	14.7	24	3	12.5	29	11	37.9	17	7	41.2	36	11	30.6	19	4	21.1	1																																													
14	342	二宮町	36	4	11.1	30	4	13.3	11	2	18.2	10	2	20.0	0	0	0.0	0	0	0.0	25	2	8.0	20	2	10.0	7	2	28.6	4	1	25.0	59	14	23.7	41	9	22.0	1																																													
14	361	中井町	15	1	6.7	15	1	6.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	15	1	6.7	15	1	6.7	21	4	19.0	21	4	19.0	26	15	57.7	26	15	57.7	1																																													
14	362	大井町	15	1	6.7	15	1	6.7	0	0	0.0	0	0	0.0	2	0	0.0	2	0	0.0	13	1	7.7	13	1	7.7	9	1	11.1	6	0	0.0	40	17	42.5	24	7	29.2	1																																													
14	363	松田町	13	3	23.1	13	3	23.1	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	12	3	25.0	12	3	25.0	6	3	50.0	6	3	50.0	20	4	20.0	20	4	20.0	1																																													
14	364	山北町	19	4	21.1	18	3	16.7	3	0	0.0	3	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	16	4	25.0	15	3	20.0	16	4	2				24	7	29.2	18	3	16.7	1																																													
14	366	開成町	17	3	17.6	15	3	20.0	5	0	0.0	4	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	12	3	25.0	11	3	27.3	38	15	39.5	38	15	41.7	20	6	30.0	17	5	29.4	1																																													
14	382	箱根町	33	1	3.0	24	1	4.2	6	0	0.0	5	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	27	1	3.7	19	1	5.3	42	11	26.2	11	8	28.6	55	18	32.7	27	11	40.7	1																																													
14	383	真鶴町	13	1	7.7	13	1	7.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	3	0	0.0	10	1	10.0	10	1	10.0	6	1	16.7	6	1	16.7	12	4	33.3	12	4	33.3	1																																													
14	384	湯河原町	35	4	11.4	28	3	10.7	6	1	16.7	5	1	20.0	0	0	0.0	0	0	0.0	29	3	10.3	23	2	8.7	41	11	26.8	23	8	34.8	55	16	29.1	23	8	34.8	1																																													
14	401	愛川町	45	5	11.1	37	5	13.5	9	0	0.0	8	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	36	5	13.9	29	5	17.2	56	12	21.4	28	8	28.6	34	14	41.2	20	5	25.0	1																																													
14	402	清川村	16	2	12.5	15	1	6.7	2	0	0.0	2	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	14	2	14.3	13	1	7.7	12	4	33.3	12	4	33.3	5	4	80.0	4	3	75.0	2	2023年7月1日																																												

調査時点	議会関係は2023年7月1日(その他2023年4月1日)
------	------------------------------

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																			
					<div>問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。</div>	<div>問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。</div>	<div>問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。</div>	<div>問12-4 問12-3で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。</div>	<div>問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。</div>		<div>問12-6 問12-5で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。</div>		<div>問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。(2及び3の場合を除く。)</div>											
コ ロ ニ ヤ ド ミ ネ イ ム	コ ロ ニ ヤ ド ミ ネ イ ム	村	議 会 名	1. 明記した規定があり、 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 労働基準法65条の 産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の 産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の 産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期 間を明記した規 定がある。 2. 産前産後期 間を明記した規 定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他									
			27		1の合計	33	1	31	3		30	30	29	30	30	22								
			5		2の合計	0	21	2	29		1	1	1	1	3	2								
			0		3の合計	0	10		1		0	0	0	0	0	0								
			1		4の合計	0	1				2	2	3	2	0	8								
14	100	横浜市	1	横浜市職員旧姓の使用に関する取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、職員が、婚姻、養子縁組その他の事由によって戸籍上の氏を改める等した後も、日頃職場で専ら使用する氏(通称)(以下「旧姓等」という。))に関して必要な事項を定めるものとする。 (使用の範囲) 第2条 本市における旧姓等を使用できる行政文書等は次の各号に掲げるものとする。 (1) 単に氏名が記載されたもの (2) 専ら組織内部で使用されるもので、事務処理上支障が生じないもの (3) その他他所属長が認める軽易なもの	横浜市会	1	2	1	横浜市区会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付けて、開議前までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定により出席を事由とする欠席の届出をしようとする議員は、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第67条 委員は、公務、疾病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付けて、開議前までに委員長に届け出なければならない。 2 前項の規定により出席を事由とする欠席の届出をしようとする委員は、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2							1	1	1	1	1	1		
14	130	川崎市	1	川崎市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、市長事務局に勤務する一般職に属する職員(以下「職員」という。))が、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を文書等に使用する場合の手続等に関し必要な事項を定めるものとする。	川崎市議会	1	3	1	川崎市議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため出席ができないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。	2							1	1	1	1	1	1		
14	150	相模原市	1	相模原市職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、市長部局に勤務する一般職に属する職員(会計年度任用短時間勤務職員を除く。以下「職員」という。))が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を文書等に使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。 (旧姓の使用) 第2条 職員は、専ら職員の間で使用している文書等で、法令又は条例等の規定に反するおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上著しい誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができる。 (旧姓使用の文書等) 第3条 前条の旧姓を使用することができる文書等とは、別表に掲げるものとする。 (承認) 第4条 職員は、前条に掲げる文書等において旧姓を使用しようとするときは、市長の承認を得なければならない。 (申請) 第5条 職員は、前条の旧姓の使用の承認を受けようとするときは、相模原市職員旧姓使用承認申請書(第1号様式)を所属長を経て市長に提出しなければならない。 (承認の通知) 第6条 市長は、旧姓の使用を承認したときは、相模原市職員旧姓使用承認通知書(第2号様式)により、所属長を経て当該職員に通知するものとする。 (他の任命権者の承認を受けた者の取扱い) 第7条 市長以外の任命権者から旧姓の使用の承認を受けた職員については、市長が旧姓の使用を承認したものとなし、第5条及び前条の規定による手続きを省略することができるものとする。 (中止届) 第8条 市長の承認を受けて旧姓を使用している職員が、その使用を中止しようとするときは、相模原市職員旧姓使用中止届(第3号様式)を所属長を経て市長に提出しなければならない。 2 前項に規定する旧姓使用中止届を提出した職員は、再び旧姓の使用をすることはできない。 (責務) 第9条 所属長は、所属職員の旧姓の使用に関し、適切な運用を図られるように努めなければならない。 2 旧姓を使用する職員は、旧姓を使用するに当たり、常に市民や他の職員等に誤解や混乱が生じないように努めなければならない。 (その他) 第10条 この要綱に定めるもののほか、旧姓の使用に関し必要な事項は、市長が定める。 附 則 この要綱は、平成13年9月1日から施行する。 附 則 この要綱は、令和3年1月1日から施行する。	相模原市議会	1	3	1	相模原市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由により出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに、議長に届け出なければならない。 2 前項の届出があつたときは、議長は、その事由を会議に報告しなければならない。 3 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間(多胎妊娠の場合にあつては、10週間)を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2									1	1	1	1	1	1

道 区	府 町	県 村 町	コ コ ロ ノ ミ ナ メ	市 区 町 村 名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査														
						問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問12-2 問12-1で1. を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1. を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1. を選択した場合該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-5 問12-1で1. を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問12-5で1. を選択した場合該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。（2及び3の場合を除く。）								
						1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合該当部分の条文（本文）を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
14	201			横須賀市	1	横須賀市職員旧姓等使用取扱要綱 第2条 職員は、婚姻等の前の戸籍上の氏及び住民票の通称欄に記載している通称名（以下「旧姓等」という。）を職場での呼称として使用することができる。 2職員は、別表に掲げる文書において旧姓等を使用することができる。	横須賀市議会	1	2	1	横須賀市議会会議規則第2条第2項、横須賀委員会規則第3条第2項 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 ※委員会規則の場合は、議員→委員、議長→委員長となる。	2			1	1	1	1	1	1
14	203			平塚市	1	平塚市職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、専ら職員の間で使用している文書等で、法令又は条例等の規定に反するおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上著しい誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができる。	平塚市議会	1	3	2		2			4	4	4	4	2	4
14	204			鎌倉市	1	鎌倉市職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、専ら職員の間で使用している文書等で、法令又は条例等の規定に反するおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができる。	鎌倉市議会	1	2	1	鎌倉市議会会議規則 （欠席の届出） 第3条 議員は、公務、病気、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由により会議に出席することができないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに、議長に届けなければならない。 2 議員は、出産のため会議に出席することができないときは、出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
14	205			藤沢市	1	藤沢市職員服務規程 第5条の2 職員は、専ら職員の間で使用している文書等で、法令、条例その他の規程に反するおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上著しい誤解や混乱を招くおそれのないものとして市長が認めるものにおいて、婚姻、養子縁組その他の事由（以下「婚姻等」という。）によつて戸籍上の氏を改めた後も、婚姻等の前の戸籍上の氏（以下「旧姓」という。）を使用することができる。	藤沢市議会	1	2	1	「藤沢市議会会議規則」及び「藤沢市議会委員会条例」 「藤沢市議会会議規則」（欠席の届出）第3条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届けなければならない。2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。『藤沢市議会委員会条例』（欠席の届出）第11条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席（第12条の2第1項に規定するオンラインによる出席を含む。第16条、第18条ただし書、第21条ただし書、第25条ただし書、第31条第1項、第41条第2項、第49条第1項、第51条第2項、第52条第1項ただし書及び第62条第1項第2号において同じ。）ができないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届けなければならない。2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
14	206			小田原市	1	小田原市職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、専ら職員の間で使用している文書等で法令又は条例の規定に反するおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上著しい誤解や混乱を招く旧姓を使用することができる。 （1） 職員名簿 （2） 座席表 （3） 事務分担表 （4） 名札 （5） 起案文書における起案者氏名及び押印（決裁責任者の押印を除く） （6） 研究論文等の記名 （7） 復命書、事務引継書その他専ら職員間で使用している文書、簡易な文書等で、公務執行上旧姓を使用しても支障がないと所属長が判断するもの	小田原市議会	1	3	1	小田原市議会会議規則 第3条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	4	1	1	4
14	207			茅ヶ崎市	1	茅ヶ崎市職員服務規程 （旧姓の使用） 第10条 職員は、婚姻、養子縁組その他の事由により戸籍上の氏を改めた後も、別に定める基準に基づき、市長の承認を受けて、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏（以下「旧姓」という。）を文書等に使用することができる。	茅ヶ崎市市議会	1	2	1	茅ヶ崎市議会会議規則 （欠席又は遅参若しくは早退の届出） 第3条 議員は、公務、疾病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため議会の会議に出席することができないときは又は遅参し、若しくは早退しようとするときは、その旨及び理由を当日の開議の時刻までに議長に届けなければならない。ただし、やむを得ない理由により届け出ることができないときは、その理由がなくなった後速やかに議長に届けなければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、当該出産の予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の予定日（議員が出産したときは、当該出産の日）後8週間を経過する日までの範囲内で、出席できない期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。 （欠席又は遅参若しくは早退の届出） 第93条 委員は、公務、疾病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため委員会の会議に出席することができないとき又は遅参し、若しくは早退しようとするときは、その旨及び理由を当日の開議の時刻までに委員長に届けなければならない。ただし、やむを得ない理由により届出をすることができないときは、その理由がなくなった後速やかに委員長に届けなければならない。 2 前項の規定にかかわらず、委員が出産のため出席できないときは、当該出産の予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の予定日（議員が出産したときは、当該出産の日）後8週間を経過する日までの範囲内で、出席できない期間を明らかにして、あらかじめ委員長に届け出ることができる。	2			1	1	1	1	1	1

道 区 府 町 県 村 町 コ コ ロ コ ロ ド ド	区 府 町 村 町 コ コ ロ コ ロ ド ド	区 府 町 村 町 コ コ ロ コ ロ ド ド	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	議 会 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査													
					問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1. を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1. を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1. を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問12-5で1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。(2及び3の場合を除く。)	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
					1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例							
14	213	大和市	1	大和市職員旧姓使用取扱要領 (趣旨)第1条 この要領は、職員が婚姻等によって氏を改めた後も引き続き婚姻等の前の氏(以下、「旧姓」という。)を使用することに関して必要な事項を定めるものとする。(旧姓使用届)第2条 旧姓を使用しようとする職員は、大和市職員服務規程(昭和39年訓令第7号)第6条に基づく履歴事項追加(変更)届により所属長を経て人事主管課長に旧姓使用を届け出なければならない。(管理)第3条 人事主管課長は、旧姓使用台帳(別記様式)を備え、旧姓使用の適正な管理に努めなければならない。(旧姓使用の範囲)第4条 旧姓使用者が旧姓を使用できるのは、法令に反するおそれのないもので、職務遂行上又は事務処理上誤解若しくは混乱を招くおそれのない次に掲げるものとする。(1)名札 (2)出勤簿 (3)休暇簿 (4)市長名表彰状、感謝状、(5)時間外勤務命令票、週休日の振替簿・休日の代休指定簿・時間外勤務代休時間の指定簿 (6)起案文書 (7)復命書 (8)名刺 (9)履歴事項追加(変更)届 (10)住所届 (11)通勤届 (12)住居届 (13)家族状況報告書(旧姓使用者の義務)第5条 旧姓使用者は、旧姓を使用するにあたっては、常に市民、職員等に錯誤が生じないように努めなければならない。(中止)第6条 旧姓使用者は、旧姓の使用を中止しようとするときは、履歴事項追加(変更)届を所属長を経て人事主管課長に提出しなければならない。(委任)第7条 この要領に定めるもののほか、旧姓使用に関し必要な事項は、人事主管課長が別に定める。	大和市議会	1	2	1	大和市議会会議規則 第3条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
14	214	伊勢原市	1	伊勢原市職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨)第1条 この要綱は、職員(臨時的任用職員及び非常勤嘱託職員を除く。以下「職員」という。)が婚姻、養子縁組その他の事由によって戸籍上の氏を改めた後も、従前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用することに関し必要な事項を定めるものとする。	伊勢原市議会	1	3	1	伊勢原市議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第91条 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
14	215	海老名市	1	海老名市職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、専ら職員の間で使用している文書等で、法令又は条例等の規定に反するおそれがなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上著しい誤解や混乱を招くおそれがないものについて、旧姓を使用することができるものとする。	海老名市議会	1	2	1	海老名市議会会議規則 (欠席の届出) 第3条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出しなければならない。	2			1	1	1	1	1	1
14	216	座間市	1	座間市職員旧姓等使用取扱要綱 第3条 職員は、法令等の規定に反することなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上著しい誤解又は混乱を招くおそれのない文書等について、旧姓等を使用することができる。	座間市議会	1	4	2		2			2	2	2	1	2	
14	217	南足柄市	2		南足柄市議会事務局	1	3	1	南足柄市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	4
14	218	綾瀬市	1	綾瀬市職員旧姓等使用取扱要綱 第2条 職員は、専ら職員間で使用している文書等で、法令等の規定に違反することのないものについては、旧姓等を使用することができる。	綾瀬市議会	1	2	1	綾瀬市議会会議規則(平成2年議会規則第1号) 第3条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
14	301	葉山町	1	葉山町職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、常時勤務する葉山町職員(臨時的任用職員、会計年度任用職員及び再任用職員を除く。以下「職員」という。)が婚姻その他の理由により戸籍上の氏を改めた後も、氏を改める前の氏(以下「旧姓」という。)を引き続き使用することについて必要な事項を定めるものとする。	葉山町議会	1	2	1	葉山町議会会議規則 第1章 総則(参集)第2条2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため会議に出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	4

道	区	府	町	市	区	町	村	コ	コ			ド	ド	名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																								
															問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1. を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1. を選択した場合、 選択した場合、 出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1. を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問12-5で1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。(2及び3の場合を除く。)	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他								
14	321				寒川町				1						寒川町議会	1		2		1										2			1		1		1		2
14	341				大磯町				1						大磯町議会	1		2		1											2			1		1		1	
14	342				二宮町				1						二宮町議会	1		3		1											2			4		4		4	
14	361				中井町				1						中井町議会	1		2		1											2			1		1		1	
14	362				大井町				2						大井町議会	1		2		1											2			1		1		1	
14	363				松田町				1						松田町議会	1		1		1											2			1		1		1	
14	364				山北町				1						山北町議会	1		3		1											3			1		1		4	

道 区	府 町	県 村 町	コ コ	イ イ	ド ド	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																																
問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。							問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。							問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。		問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。		問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。(2及び3の場合を除く。)														
1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。							左記で、1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。							議 会 名							1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。		1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。		1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。				1. あり 2. なし 3. その他		その他具体例							
																						配偶者の 出産		育児		家族の 看護		家族の 介護		疾病		その他						
14	366	開成町	1			開成町職員旧姓使用取扱要綱 第2条第1項 職員は、専ら職員間で使用している文書等で、法令等の規定に違反することなく、かつ、職務遂行上著しい誤解や混乱を招くおそれのないものについては、旧姓を使用することができる。	開成町議会	1	3	1	開成町議会議員会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のために出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届けなければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のために出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1																
14	382	箱根町	1			箱根町職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、町長へ届け出ることにより、職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものについて、旧姓を使用することができる。	箱根町議会	1	3	1	箱根町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のために出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届けなければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1		箱根町議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 (議員報酬の減額) 第3条 議員の議員活動休止期間が90日を超えた場合は、次の各号に掲げる額の合計額をその超えている月の翌月に支給する議員報酬から減額する。 (1) 当該議員が受けるべき議員報酬の月額をその超えている月の現日数で除して得た額にその超えている月の議員活動休止期間(議員活動休止期間の開始日から起算して365日を超える期間を除く。)の日数(議員活動休止期間の開始日から起算して90日以内の期間の日数を除く。)及び100分の20の割合を乗じて得た額 (2) 当該議員が受けるべき議員報酬の月額をその超えている月の現日数で除して得た額にその超えている月の議員活動休止期間(議員活動休止期間の開始日から起算して365日を超える期間に限る。)の日数及び100分の50の割合を乗じて得た額 2 前項の規定にかかわらず、同項の規定により議員報酬から減額する額がその減額しようとする月における減額前の議員報酬の額を超えたときは、議員報酬から減額する額は、当該減額前の議員報酬の額とする。 3 任期満了、辞職、失職、除名若しくは議会の解散(以下「任期満了等」という。)又は死亡により議員報酬を減額しようとする月に議員報酬が支給されないときは、第1項の規定は、適用しない。 (期末手当の減額) 第4条 6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する者又はそれぞれの基準日前1月以内に任期満了等若しくは死亡によりその職を離れた者(当該基準日において在職していた者を除く。)であつて、それぞれの基準日前6月の間(以下この条において「期末手当減額対象期間」という。)において議員活動休止期間があつたもの(以下この条において「期末手当減額対象議員」という。)に支給される期末手当の額は、次の各号に掲げる額の合計額をその者が受けるべき期末手当の額から減額して得た額とする。 (1) 期末手当減額対象議員が受けるべき期末手当の額を期末手当減額対象期間の現日数で除して得た額にその期末手当減額対象期間における議員活動休止期間(議員活動休止期間の開始日から起算して365日を超える期間を除く。)の日数(議員活動休止期間の開始日から起算して90日以内の期間の日数を除く。)及び100分の20の割合を乗じて得た額 (2) 期末手当減額対象議員が受けるべき期末手当の額を期末手当減額対象期間の現日数で除して得た額にその期末手当減額対象期間における議員活動休止期間(議員活動休止期間の開始日から起算して365日を超える期間に限る。)の日数及び100分の50の割合を乗じて得た額	1	1	1	1	1	1																		
14	383	真鶴町	1			真鶴町職員旧姓使用取扱要綱(平成24年真鶴町訓令第7号)第1条「この要綱は、真鶴町の一般職の職員(中略)が(中略)婚姻等の前の氏を文書等に使用することに関し、必要な事項を定めるものとする」	真鶴町議会	1	2	1	真鶴町議会会議規則 第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内においてその期間を明らかにして、予め議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1																	
14	384	湯河原町	2				湯河原町議会	1	2	1	湯河原町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条第2項 前頁の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間前の日(多胎児妊娠の場合にあっては、14週間前の日)から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間をあきらかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1			湯河原町議会議員の議会報酬等の特例に関する条例 (議員報酬の減額) 第3条 議員が自己都合、疾病等により、町議会の会議等を長期欠席したときの議員報酬は、その職に応じた議員報酬に、次の表の左欄に掲げる町議会の会議等を欠席した日から町議会の会議等に出席した日の前日までの期間(以下「欠席期間」という。)に応じて、同表の右欄に定める割合を乗じて得た額とする。 欠席期間 割合 90日を超え180日以下であるとき。 100分の80 180日を超え365日以下であるとき。 100分の70 365日を超えるとき。 100分の50	1	1	1	1	1	1																	
14	401	愛川町	4				愛川町議会	1	2	1	愛川町議会会議規則 第1条 総則 第3条第2項 前項の規定にかかわらず、議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	2	1																

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査														
					議 会 名	問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問12-2 問12-1で1. を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1. を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1. を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-5 問12-1で1. を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1. を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。（2及び3の場合を除く。）					
						1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
14	402	清川村	1	清川村議員の旧姓使用に関する要綱 （趣旨） 第1条 この要綱は、婚姻、養子縁組その他の事由（以下「婚姻等」という。）によって戸籍上の氏を改めた職員が、改姓前の氏（以下「旧姓」という。）を職場において使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。 （適用職員） 第2条 この要綱は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項に定める一般職に属する職員（以下「職員」という。）に適用する。ただし、臨時的に任用される職員については、この限りでない。	清川村議会	1	2	1	清川村議会会議規則 第2条 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）前日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1	

市		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査															地域防災計画や避難所運営に関する指針（手引き・ガイドラインを含む）における具体的な役割	
道	区	区	問12－8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12－9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12－10 議会におけるハラスメント防止に関する取組（ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。）を行っていますか。	問12－11 問12－10で1. を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。				問12－12 問12－11で、1. を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12－13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	問12－14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12－15 男女共同参画に関する研修（ハラスメント防止に関するもの以外）を行っていますか。	問12－16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12－17 問12－16で、1. を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12－18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部署又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13－1 左記で、1. を選択した場合、該当部分の規定を記入してください。
府	町	町																
県	村	村																
コ	コ	村	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。（臨時のものも含む） 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。（臨時のものも含む） 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。（常設） 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。（臨時のものも含む） 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	に1 関 定 す ハ 等 る ラ 規 ス が 定 メ ン あ る 倫 理 防 規 止	す 2 を 設 置 し て い る 議 員 向 け メ ン ト 窓 口 関	3 そ の 他	その他内容		1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。			1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他（不明等）	
ド	ド	名																
			0	2	12						13	4	2	6			6	
			2	3	6	10	0	3			4	5	7	13			27	
			0	0	15						16	8	24	0			0	
			31	28										14				
	14	100	横浜市	2	1	2					1	1	1	2		令和4年度に、「政策・方針決定過程への女性参画拡大について」というテーマで、横浜市内議員研修会を実施	1	横浜市防災計画「震災対策編」、「風水害等対策編」、「都市災害対策編」 救助・救命期（発災～3日）：1 男女共同参画センターの被害状況の把握に関すること 2 男女共同参画センターに係る応急対策の立案及び実施に関すること。 3 女性相談窓口の開設に関すること 応急復旧期（4日～10日）：1～2 同左 3 女性相談窓口の設置・運営及び女性に係る諸問題の把握に関すること。 復旧期（11日目以降）：1～3 同左 4 男女共同参画センターの復興工事の契約に関すること。
	14	130	川崎市	4	4	3					3		3	1	議会運営の手引き 261 通称により、議会活動をしようとする議員は、世話人会で了承を得るものとする。		1	川崎市地域防災計画風水害対策編（令和3年度修正） 【地域防災計画風水害対策編（令和3年度修正） P3より抜粋】 過去の災害発生時の経験から、被災時に増大する家事、育児、介護等の女性への集中や、配偶者等からの暴力や性被害、性暴力が生じるといったジェンダー課題が明らかになっている。こうした課題を踏まえ、災害時における様々な被害やニーズに対応するため、市では、地域防災活動における女性の参画を推進するとともに、この計画のすべての事項を通じて、被災時の男女のニーズの違いに配慮を行うほか、防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組むなど、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に努めるものとする。また、男女共同参画センターが、男女共同参画の視点に基づく防災活動の拠点となるよう、市民文化局人権・男女共同参画室は関係局区と連携し必要な支援を行う。 男女共同参画センターの役割 平常時 ・男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に資する啓発事業を実施する。 ・各種事業を通じ、災害発生後に避難所やボランティア活動場所等において、被災者や支援者が性暴力・DVの被害者とならないよう「暴力は許されない」という意識の普及を図る。 災害時 ・男女共同参画の視点に基づく情報発信。 ・市民文化局人権・男女共同参画室と協議の上、災害時における男女共同参画の視点に基づく相談受理体制を確立する。

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割	
			問12-8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っていますか。	問12-11 問12-10で1. を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-12 問12-11で、1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12-16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-17 問12-16で、1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部署又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13-1 左記で、1. を選択した場合該当部分の規定を記入してください。
			1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	に1 関 定するハ 等 るラ 規 ス が 定 メ ン る 倫 ト 理 防 規 止	す2 る 議 ハ ラ ス 向 ス け メ を 設 置 し て 相 談 る 窓 に 口 関	3 ・ そ 他	その他内容	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)		
14	150	相模原市	4	4	1	1			相模原市議会基本条例 (政治倫理) 第6条 議員は、市民の負託により、市政に携わる権能及び職責を有することを深く認識し、政治倫理を常に保持するものとします。 2 議員は、その地位を利用した嫌がらせ、強制又は圧力をかける行為のほか、個人としての尊厳又は人格を不当に傷つける行為を厳に慎むものとします。 3 議員は、政治倫理に反する事実があるとの疑いを抱いたときは、自ら誠実な態度をもって説明責任を果たすものとします。 4 市議会は、政治倫理に係る問題を把握したときは、必要な対応を図るとともに、市民との信頼関係の確保に努めるものとします。	1	3	2	2		女性の政治参画セミナーの実施	2	
14	201	横須賀市	4	4	1	1			横須賀市議会議員政治倫理条例 第3条第2項 議員は、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等の他者に精神的若しくは身体的な苦痛を与え、又は人格若しくは尊厳を害する行為をしてはならない。	1	1	2	2		2		

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ニ ヤ ド	市 区 町 村 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割	
			問12-8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っていますか。	問12-11 1. 選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-12 問12-11で、1. を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12-16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-17 問12-16で、1. を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部署又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13-1 左記で、1. を選択した場合、該当部分の規定を記入してください。
			1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	に1 関 定すハ 等 る 規 ス が 定 メ ン ト 有 る 理 防 規 止	す2 る 議 員 向 ス ケ ジ ム を 設 置 し て 相 談 窓 口 関	3 そ 他	その他内容	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。			1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)	
14	203	平塚市	4	4	3					3		3	4			1	平塚市地域防災計画(地震・風水害) 避難所運営マニュアル(雛形) ○平塚市地域防災計画(地震・風水害) 第3章 平常時の対策 第5節 避難対策 《今後の取組みの方向》 2 避難所運営委員会の開催と避難所運営マニュアルの見直し【教育委員会、公営事業部】 避難所運営委員会の定期的な開催を継続します。また、避難所運営マニュアルは、避難所が地域の支援拠点となることを認識のうえ、避難所運営委員以外の者でも避難所を立ち上げ、運営できるよう分かりやすく整備することに努め、女性や要配慮者の視点による避難所運営や、津波を想定した上層階避難等必要な事項について、適宜見直しを実施します。 第15節 自主防災組織等地域防災体制 《今後の取組みの方向》 (2) 女性の防災活動者の育成と支援女性が防災活動を効果的に行えるよう、防災に関する知識をもつ女性の防災活動者の育成を図るための講習会等を開催するとともに、習得した知識・技術等を地域で活用するための環境整備を行います。また、女性の防災活動者が行っている女性の視点も活かした様々な防災活動に対して支援を行います。 第4章 災害時の応急対策 第5節 避難対策 4 避難所の運営 (1) 避難所の運営 避難所の運営については、「避難所の段階的対応」に基づき、避難所管理者及び避難所配備職員、教職員、自主防災組織、ボランティア及び避難者等により避難所運営委員会を設置して行います。また、避難所の運営に当たっては、女性や要配慮者の参画、意見反映に努めるとともに、専門的な技術や能力を備えた地域住民等と連携するなど多様な人達と協力して運営を行います。 なお、避難所運営委員会は避難所運営マニュアルに基づき、避難所の円滑な運営に努めます。 (5) 避難所におけるプライバシー対策 避難所におけるプライバシー対策については、以下の点を考慮します。 ア 女性の視点 イ プライベート空間の確保 ウ 個人情報保護 等 避難所運営マニュアル(雛形) 第2章 「3 避難所の運営組織」 (1) 避難所の運営に係る協議決定機関として避難所運営委員会が設置されます。構成メンバーは概ね次のとおりで、運営委員会の委員長は自治会連合会正副会長若しくは自治会長から選任します。 なお、過去の災害の教訓から、避難所運営に男女双方の視点を取り入れる必要があることから、避難所運営委員会構成員に女性が参画できるよう、地域の状況に合わせてできる限り配慮してください。 第2章 「12 参考資料」 ●内閣府男女共同参画局 「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」 令和2年5月 https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukukou/guideline.html

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ニ ヤ ド 名	市 区 町 村	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割	
			問12－8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12－9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12－10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っていますか。	問12－11 問12－10で1. を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			問12－12 問12－11で、1. を選択した場合 該部分の条文(本文)を記入してください。	問12－13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	問12－14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12－15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12－16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12－17 問12－16で、1. を選択した場合 該部分の条文(本文)を記入してください。	問12－18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部署又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13－1 左記で、1. を選択した場合 該部分の規定を記入してください。
			1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	に1 関 定すハ 等 るラ 規 ス が 定 メ ン る 倫 理 防 規 止	す2 る議 員 向 ス け メ ン ト を 設 置 し て い 該 窓 に 口 関	3 そ 他	その他内容	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。			1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)	
14	204	鎌倉市	4	4	1			3	研修	1	3	1	2			2	
14	205	藤沢市	4	4	2					2	2	3	1			2	
									小田原市議会議員の政治倫理に関する申合せ 2 政治倫理の基準 (5)パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、名誉の毀損その他の人権を侵害する一切の行為をしないこと。								
14	206	小田原市	4	4	1	1				3		3	1			2	

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査											地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割	
			問12-8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っていますか。	問12-11 問12-10で1. を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。		問12-12 問12-11で、1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12-16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-17 問12-16で、1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。
			1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	に1 関、 定すハ 等)規 スが定 メン ある 倫 理防 規止	す2 る、議 員向 スけ メ ン トに 関 す る を設 置し てい る 窓 口 関	3 そ 他	その他内容		1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)
14	207	茅ヶ崎市	4	2	2				1	3	3	2		1	茅ヶ崎市地域防災計画(地震災害対策計画)、茅ヶ崎市地域防災計画(風水害対策計画) 茅ヶ崎市地域防災計画地震対策計画第2章第2節第7 男女共同参画の視点に配慮した防災対策の普及・啓発 男女共同参画の視点に配慮した防災対策の普及・啓発 市民安全部、文化生涯学習部 災害時における性別の違い等による課題を未然に防ぐためには、男女で災害から受ける影響が異なることに配慮することや、防災・復興の主体的な担い手として女性を位置づけることなどを通じて、地域における生活者などの多様な視点から、防災対策を考え、実施し、地域の防災力を高めていくことが重要となります。 そこで、市は、「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」(平成25年6月、内閣府男女共同参画局)や「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」(令和2年5月、内閣府男女共同参画局)を踏まえ、災害時に男女の人権が尊重され、地域の生活者がともに支え合い、助け合える地域づくりを行うとともに、各種の防災対策の実施や防災計画等の策定の過程において、男女共同参画の視点を持ち、男女のニーズの違いに配慮する必要性等について周知、啓発を図ります。 1 災害から受ける影響の性別による違い等への配慮の周知・啓発 性別により災害時の困難傾向やニーズに違いのあることや、災害時には衛生・育児・介護といった複雑かつ広範な生活ニーズを多様な被災者の立場から把握すること、家庭・地域・組織において人々が担っている役割・責任に違いがあり、発言力にも差があるということ等に配慮した防災対策について防災研修会等で周知、啓発を図ります。また、女性向けの防災知識の普及啓発等により、男女のニーズの違いに配慮した地域防災活動を推進するとともに、女性防災リーダーの育成を行います。 2 男女の人権を尊重した避難所運営の周知・啓発 男女の人権を尊重し避難生活の安全・安心を確保するため、女性や子どもに対する暴力等の予防のための取組や、プライバシーの確保の工夫、男女別の更衣室や物干し場、入浴施設、男女別のトイレ、授乳室等の整備、安心して相談等のできるスペースの確保等の男女の人権を尊重した避難所運営について周知、啓発を図ります。 第5章第6節第7 男女共同参画の視点に配慮した生活環境の確保 男女共同参画の視点に配慮した生活環境の確保 避難所対策班、配備職員 避難所運営委員会においては、委員に女性を配置するよう心がけ、「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」(平成25年6月、内閣府男女共同参画局)や「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」(令和2年5月、内閣府男女共同参画局)を踏まえ、男女のニーズの違い等、男女共同参画の視点に配慮し、避難所における生活環境が常に良好なものとなるよう避難所を運営します。 避難所における女性の生活環境を良好に保つための具体的な取組例については次のとおりです。 取組事例 ○運営上の工夫(男女両方の運営組織への参画、委員は女性に配慮し女性の意見を代弁する等による女性の意見の避難所運営への反映、性別や年齢等による役割の固定化の防止、多様な主体の意見を踏まえたルールづくり、男女両方の相談員の配置。) ○救援物資の工夫(女性用の物資のニーズの把握、女性による配布) ○トイレの確保・設置場所の工夫(男女別の設置、ユニバーサルデザイン(男女共用)のトイレの設置、女性トイレの多めの設置、場所や経路の防犯上の安全性) ○プライバシーの確保(間仕切りの設置、男女別や一人用の更衣室の設置、洗濯物の干し場所の確保、避難者の個人情報管理の徹底) ○妊娠婦・母子・乳幼児への配慮(授乳・休息スペースの確保、衛生的な環境の確保、保健指導、緊急時の対応) ○防犯対策(トイレ・更衣室等への照明の設置、猥褻場所や女性専用スペースのバロールの実施) 茅ヶ崎市防災計画風水害対策計画第2章第2節第7 男女共同参画の視点に配慮した防災対策の普及・啓発 男女共同参画の視点に配慮した防災対策の普及・啓発 市民安全部、文化生涯学習部 災害時における性別の違い等による課題を未然に防ぐためには、男女で災害から受ける影響が異なることに配慮することや、防災・復興の主体的な担い手として女性を位置づけることなどを通じて、地域における生活者などの多様な

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ー ド	市 区 町	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査												地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割	
			問12-8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っていますか。	問12-11 問12-10で1. を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-12 問12-11で、1. を選択した場合該部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12-16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-17 問12-16で、1. を選択した場合該部分の条文(本文)を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。
			1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	に1 関 定すハ 等 る 規 ス が 定 メ ン ト あ る 倫 理 防 規 止	す2 る 議 員 向 ス ケ イ ン グ を 設 置 し て い る 窓 口 関	3 そ 他	その他内容	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。			1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)
14	207	茅ヶ崎市														<p>視点から、防災対策を考え、実施し、地域の防災力を高めていくことが重要となります。そこで、市は、「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」(平成25年6月・内閣府男女共同参画局)や「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」(令和2年5月・内閣府男女共同参画局)を踏まえ、災害時に男女の人権が尊重され、地域の生活者がともに支え合い、助け合える地域づくりを行うとともに、各種の防災対策の実施や防災計画等の策定の過程において、男女共同参画の視点を待ち、男女のニーズの違いに配慮する必要性等について周知、啓発を図ります。</p> <p>1 災害から受ける影響の性別による違い等への配慮の周知・啓発 性別により災害時の困難傾向やニーズに違いのあることや、災害時には衛生・育児・介護といった複雑かつ広範な生活ニーズを多様な被災者の立場から把握すること、家庭・地域・組織において人々が担っている役割・責任に違いがあり、発言力にも差があるということ等に配慮した防災対策について防災研修会等で周知、啓発を図ります。また、女性向けの防災知識の普及啓発等により、男女のニーズの違いに配慮した地域防災活動を推進するとともに、女性防災リーダーの育成を行います。</p> <p>2 男女の人権を尊重した避難所運営の周知・啓発 男女の人権を尊重し避難生活の安全・安心を確保するため、女性や子どもに対する暴力等の予防のための取組や、プライバシーの確保の工夫、男女別の更衣室や物干し場、入浴施設、男女別のトイレ、授乳室等の整備、安心して相談等のできるスペースの確保等の男女の人権を尊重した避難所運営について周知、啓発を図ります。</p> <p>第5章第4節第8 男女共同参画の視点に配慮した生活環境の確保 男女共同参画の視点に配慮した生活環境の確保 避難所対策班、配備職員 避難所運営委員会においては、委員に女性を配置するよう心がけ、「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」(平成25年6月・内閣府男女共同参画局)や「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」(令和2年5月・内閣府男女共同参画局)を踏まえ、男女のニーズの違い等、男女共同参画の視点に配慮し、避難所における生活環境が常に良好なものとなるよう避難所を運営します。 避難所における女性の生活環境を良好に保つための具体的な取組例については次のとおりです。</p> <p>取組事例 ○運営上の工夫(男女両方の運営組織への参画、委員は女性に配慮し女性の意見を代弁する等による女性の意見の避難所運営への反映、性別や年齢等による役割の固定化の防止、多様な主体の意見を踏まえたルールづくり、男女両方の相談員の配置。) ○救援物資の工夫(女性用の物資のニーズの把握、女性による配布) ○トイレの確保・設置場所の工夫(男女別の設置、ユニバーサルデザイン(男女共用)のトイレの設置、女性トイレの多めの設置、場所や経路の防犯上の安全性) ○プライバシーの確保(間仕切りを設置、男女別や一人用の更衣室の設置、洗濯物の干し場所の確保、避難者の個人情報管理の徹底) ○妊産婦・母子・乳幼児への配慮(授乳・休息スペースの確保、衛生的な環境の確保、保健指導、緊急時の対応) ○防犯対策(トイレ・更衣室等への照明の設置、就寝場所や女性専用スペースのパトロールの実施)</p>

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査		地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割																			
道 区	府 町	県 村 町	コ コ	イ	ド	名	問12-8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っていますか。	問12-11 問12-10で1. を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。	問12-12 問12-11で、1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12-16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-17 問12-16で、1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部署又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13-1 左記で、1. を選択した場合該当部分の規定を記入してください。		
コ	コ	イ	イ	ド	ド	名	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	に1 関 定すハ 等 るハラ ス メント が定メ ン る倫 理 規 止	す2 る、議 員 向 ス け メ ン ト を 設 置 し て 相 談 に 口 関	3 ・ そ の 他	その他内容	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)			
14	363	松田町	4	4	1	1							松田町職員の職場におけるハラスメントの防止等に関する要綱 (目的) 第1条 この要綱は、職場における「セクシュアル・ハラスメント」、「パワー・ハラスメント」及び「妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント」(以下「ハラスメント」という。)の防止及び排除のための措置並びにハラスメントに起因する問題が生じた場合に適切に対応するための措置(以下「防止等」という。))に関し必要な事項を定め、もってすべての職員が快適に働くことができる職場環境を実現することを目的とする。	3		3	4			2	
14	364	山北町	4	4	3											山北町議会議員通称名使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、山北町議会議員(以下「議員」という。)が戸籍上の氏名以外を議員活動に使用することに関し必要な事項を定めるものとする。 (通称名等の使用) 第2条 議員は、あらかじめ議長に届け出て、次に掲げる事項を除き通称名又は婚姻等の前の戸籍の氏(以下「通称名等」という。)を使用することができる。 (1)履歴に関する届出書類 (2)身分証明書 (3)経歴照 (4)給与、旅費及び費用弁償の支給に関する書類 (5)源泉徴収票の名義 (6)叙位及び叙勲の申請 (7)在職証明書等各種証明書 (8)町村議会議員共済会に関する各種届出書 (9)その他通称名等の使用によって実務上の混乱が生じる恐れがあると議長が判断するもの			2		
14	366	開成町	4	4	3									3		4			2		
14	382	箱根町	4	1	1	1							3		3		2		2		
14	383	真鶴町	4	4	3								2	3	3	4			2		
14	384	湯河原町	4	4	3								3		3	4			2		
14	401	愛川町	4	4	3								1	2	3	4			2		

			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査															地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割	
都	市																		
道	区		問12-8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っていますか。	問12-11 問12-10で1. を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-12 問12-11で、1. を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12-16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-17 問12-16で、1. を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部署又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13-1 左記で、1. を選択した場合、該当部分の規定を記入してください。		
府	町																		
県	村	町																	
コ	コ	村	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	に1 関 定すハ 等 るラ 規 ス が 定 メ ン あ る 倫 理 防 規 止	す2 る 議 員 向 け メ ン ト を 設 置 し て 相 対 し る 窓 口 関	3 ・ そ の 他	その他内容		1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)			
ド	ド	名																	
14	402	清川村	4	4	2						2	2	2	4		1	清川村地域防災計画 (3)避難所の運営管理 ウ 被災時の男女のニーズの違いを踏まえた男女双方の視点や参画に十分配慮し、避難所における生活環境を常に良好なものとするよう努めます。 また、女性用のトイレや専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置及び設置場所の工夫、生活用品、女性用下着の女性による配布など、女性の生活環境を良好に保つとともに、安全性を確保し、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努めます。		